



平成16年 2月期 個別財務諸表の概要

平成16年 4月12日

上場会社名 スター精密株式会社

コード番号 7718

(URL <http://www.star-m.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 糟谷省三

問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長

氏名 鈴木俊弘

T E L (054) 263-1111

決算取締役会開催日 平成16年 4月12日

中間配当制度の有無 有

定期株主総会開催日 平成16年 5月27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年 2月期の業績 (平成15年 3月 1日 ~ 平成16年 2月29日)

(1) 経営成績

	売上高	営業利益	経常利益
16年 2月期	百万円 % 34,459 9.5	百万円 % 1,470 101.7	百万円 % 1,663 87.6
15年 2月期	31,480 12.7	729 59.3	886 63.0

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜 在 株 式 調 整 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
16年 2月期	百万円 % 805 143.4	円 銭 14.35	円 銭 -	% 1.9	% 3.2	% 4.8
15年 2月期	331 290.9	5.92	-	0.8	1.6	2.8

(注) 1. 期中平均株式数 16年 2月期 54,417,374株 15年 2月期 55,928,271株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金		配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末			
16年 2月期	円 銭 11.00	円 銭 5.00	円 銭 6.00	百万円 591	% 76.7
15年 2月期	10.00	5.00	5.00	557	168.4

(注) 16年 2月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭 特別配当 0円 00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
16年 2月期	百万円 50,258	百万円 41,177	% 81.9	円 銭 771.69
15年 2月期	52,274	41,913	80.2	757.26

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 2月期 53,327,117株 15年 2月期 55,348,710株

2. 期末自己株式数 16年 2月期 3,206,117株 15年 2月期 1,184,524株

2. 17年 2月期の業績予想 (平成16年 3月 1日 ~ 平成17年 2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
中間期	百万円 17,300	百万円 1,100	百万円 500	円 銭 6.00	円 銭 -	円 銭 -
通期	36,300	2,600	1,400	-	6.00	12.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26円 25銭

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。業績予想につきましては、発表日現在の情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な不確定要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の6ページをご参照ください。

比較貸借対照表

(単位 千円未満切捨て)

科 目	期 別		第79期 (平成16年2月29日)		第78期 (平成15年2月28日)		比較増減
			金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)				%		%	
流 動 資 产			24,044,330	47.8	25,822,202	49.4	1,777,872
現 金 及 び 預 金			4,840,830		5,548,415		707,584
受 取 手 形			1,276,128		1,012,954		263,173
売 掛 金			9,373,602		8,694,241		679,360
有 価 証 券			211,550		529,198		317,648
商 品 ・ 製 品			2,798,770		3,002,958		204,187
原 材 料			735,184		773,587		38,403
仕 掛 品			1,740,572		1,793,982		53,409
貯 蔵 品			211,601		226,154		14,553
前 払 費 用			28,969		29,093		123
繰 延 税 金 資 产			359,158		195,578		163,579
短 期 貸 付 金			20,898		47,140		26,242
未 収 入 金			2,352,027		3,902,511		1,550,483
そ の 他 の 流 動 資 产			107,134		96,805		10,328
貸 倒 引 当 金			12,096		30,418		18,321
固 定 資 产			26,213,806	52.2	26,452,048	50.6	238,242
有 形 固 定 資 产			9,379,563	18.7	10,396,762	19.9	1,017,199
建 物 及 び 構 築 物			3,011,654		2,903,222		108,431
機 械 及 び 装 置			2,459,663		2,942,965		483,302
車 輛 運 搬 具			11,420		10,546		874
工 具 器 具 備			1,411,007		1,740,077		329,069
土 地			2,483,491		2,483,491		-
建 設 仮 勘 定			2,325		316,460		314,134
無 形 固 定 資 产			266,982	0.5	315,772	0.6	48,789
ソ フ ト ウ エ ア			211,606		243,338		31,732
特 许 実 施 権 等			55,376		72,433		17,057
投 資 そ の 他 の 資 产			16,567,261	33.0	15,739,513	30.1	827,747
投 資 有 価 証 券			2,957,659		2,396,292		561,366
関 係 会 社 株 式			2,779,336		2,805,058		25,722
出 資 金			5,000		5,000		-
関 係 会 社 出 資 金			9,434,660		9,434,660		-
長 期 貸 付 金			964,698		77,924		886,773
繰 延 税 金 資 产			204,388		809,084		604,695
そ の 他 の 投 資			241,832		231,096		10,736
貸 倒 引 当 金			20,315		19,604		710
資 产 合 計			50,258,136	100.0	52,274,251	100.0	2,016,114

(単位 千円未満切捨て)

科 目	期 別		第79期 (平成16年2月29日)		第78期 (平成15年2月28日)		比較増減
			金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)				%		%	
流 動 負 債			7,831,934	15.6	8,714,859	16.7	882,925
支 払 手 形			-		5,788		5,788
買 掛 金			5,865,013		6,992,787		1,127,774
1年以内返済予定長期借入金			-		50,000		50,000
未 払 金			600,235		929,006		328,771
未 払 法 人 税 等			456,872		-		456,872
未 払 費 用			211,257		133,468		77,788
賞 与 引 当 金			658,806		572,137		86,669
設 備 支 払 手 形			-		2,719		2,719
そ の 他 の 流 動 負 債			39,748		28,951		10,797
固 定 負 債			1,249,172	2.5	1,645,937	3.1	396,764
長 期 借 入 金			1,000,000		1,000,000		-
役 員 退 職 引 当 金			185,979		186,675		696
退 職 給 付 引 当 金			63,193		459,262		396,068
負 債 合 計			9,081,106	18.1	10,360,796	19.8	1,279,690
(資本の部)							
資 本 金			-	-	12,721,939	24.3	12,721,939
資 本 準 備 金			-	-	13,876,517	26.5	13,876,517
利 益 準 備 金			-	-	764,216	1.5	764,216
そ の 他 の 剰 余 金			-	-	15,504,282	29.7	15,504,282
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金			-		60,844		60,844
別 途 積 立 金			-		10,543,432		10,543,432
当 期 未 処 分 利 益			-		4,900,005		4,900,005
(うち当期純利益)			(-)		(331,052)		(331,052)
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			-	-	169,088	0.3	169,088
自 己 株 式			-	-	784,412	1.5	784,412
資 本 合 計			-	-	41,913,454	80.2	41,913,454
資 本 金			12,721,939	25.3	-	-	12,721,939
資 本 剰 余 金			13,876,517	27.6	-	-	13,876,517
資 本 準 備 金			13,876,517		-		13,876,517
利 益 剰 余 金			16,525,727	32.9	-	-	16,525,727
利 益 準 備 金			764,216		-		764,216
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金			56,023		-		56,023
別 途 積 立 金			10,543,432		-		10,543,432
当 期 未 処 分 利 益			5,162,054		-		5,162,054
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			306,046	0.6	-	-	306,046
自 己 株 式			2,253,200	4.5	-	-	2,253,200
資 本 合 計			41,177,030	81.9	-	-	41,177,030
負 債 及 び 資 本 合 計			50,258,136	100.0	52,274,251	100.0	2,016,114

比較損益計算書

(単位 千円未満切捨て)

科 目	第79期 (自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日)		第78期 (自 平成14年3月 1日 至 平成15年2月28日)		比較増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	伸び率
売 上 高	34,459,119	100.0	31,480,153	100.0	2,978,965	9.5
売 上 原 価	25,980,593	75.4	24,006,494	76.3	1,974,099	
売 上 総 利 益	8,478,525	24.6	7,473,659	23.7	1,004,866	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,007,579	20.3	6,744,396	21.4	263,183	
営 業 利 益	1,470,946	4.3	729,262	2.3	741,683	101.7
営 業 外 収 益	433,124	1.2	954,939	3.0	521,814	54.6
受 取 利 息	3,982		3,391		590	
有 価 証 券 利 息	14,231		23,255		9,023	
受 取 配 当 金	84,363		523,728		439,365	
賃 貸 収 入	94,259		161,233		66,974	
技 術 指 導 料 収 入	104,164		155,992		51,827	
特 許 収 入	93,607		-		93,607	
その他の営業外収益	38,515		87,336		48,821	
営 業 外 費 用	240,257	0.7	797,385	2.5	557,127	69.9
支 払 利 息	8,717		19,540		10,823	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		6,395		6,395	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		52,372		52,372	
為 替 差 損	165,551		616,467		450,915	
賃 貸 収 入 原 価	60,576		97,525		36,949	
その他の営業外費用	5,411		5,083		327	
経 常 利 益	1,663,813	4.8	886,816	2.8	776,996	87.6
特 別 利 益	47,124	0.2	105,644	0.3	58,520	
固 定 資 産 売 却 益	15,745		18,183		2,438	
有 価 証 券 売 却 益	1,911		-		1,911	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	13,416		-		13,416	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	16,050		41,443		25,393	
関 係 会 社 清 算 配 当 金	-		46,017		46,017	
特 別 損 失	271,071	0.8	551,257	1.7	280,185	
固 定 資 産 処 分 損	245,349		133,015		112,333	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	25,722		60,926		35,204	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		353,265		353,265	
会 員 権 評 価 損	-		4,050		4,050	
税 引 前 当 期 純 利 益	1,439,865	4.2	441,203	1.4	998,662	226.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	513,300	1.5	123,000	0.3	390,300	
法 人 税 等 調 整 額	120,871	0.4	12,849	0.0	133,720	
当 期 純 利 益	805,694	2.3	331,052	1.1	474,641	143.4
前 期 繰 越 利 益	4,628,082		4,849,728		221,645	
中 間 配 当 額	271,710		280,775		9,065	
自 己 株 式 処 分 差 損	12		-		12	
当 期 未 処 分 利 益	5,162,054		4,900,005		262,048	
(減 価 償 却 実 施 額)	(1,918,982)		(2,113,223)		(194,240)	
(研 究 開 発 費)	(2,187,960)		(2,170,603)		(17,357)	

利 益 処 分 案 (前 期 比 較)

(単位 千円未満切捨て)

摘 要	第79期 取締役会開催日 (平成16年4月12日)	第78期 取締役会開催日 (平成15年4月11日)
当 期 未 処 分 利 益	5,162,054	4,900,005
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	2,191	4,820
計	5,164,246	4,904,826
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 配 当 金	319,962 (1株につき6円)	276,743 (1株につき5円)
役 員 賞 与 金	25,000 (1,800)	-
(うち監査役分)		
次 期 繰 越 利 益	4,819,283	4,628,082

(注) 1. 平成15年11月10日に271,710千円(1株につき5円)の中間配当を実施いたしました。

2. 固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法に基づくものであり、税効果会計適用後の金額であります。

個別財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

製品・仕掛品

総平均法による原価法

原材料

移動平均法による原価法

商品・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 有価証券

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～47年

機械及び装置 10年

工具器具備品 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員等に対し支給する賞与の支出に充てるため支給見込額基準(将来の支給見込額のうちの当期負担分を算出する方法)により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異につきましては、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

(4) 役員退職引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の1株当たり情報については、影響はありません。

(3) 財務諸表等規則の改正

財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第79期 (平成16年2月29日)	第78期 (平成15年2月28日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 25,957,945 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 26,373,902 千円
2. 次のとおり債務の担保に供しております。 [担保に供している資産] 工場財団が設定されている有形固定資産 建物 1,744,854 千円 機械及び装置 598,288 土地 1,455,826 計 3,798,970	2. 次のとおり債務の担保に供しております。 [担保に供している資産] (1) 工場財団が設定されている有形固定資産 建物 1,351,197 千円 機械及び装置 553,331 土地 1,455,826 (2) 工場財団を除く固定資産 投資有価証券 79,170 計 3,439,525
[担保されている債務] 長期借入金 1,000,000 千円	[担保されている債務] 一年以内に返済予定の長期借入金 50,000 千円 長期借入金 1,000,000 計 1,050,000
3. 偶発債務 保証予約 662,412 千円	3. 偶発債務 保証予約 3,637,429 千円
4. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が306,046千円 増加しております。なお、該当金額は商法施行規則 第124条第3号の規定により、配当金に充当することが が制限されております。	4. 配当制限 その他の剰余金のうち 169,088千円については、商 法第290条第1項の規定により配当金に充当するこ とが制限されております。
5. 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換 日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日のため、次の満期手 形が期末残高に含まれております。 受取手形 148,534 千円	

(リース取引関係)

第79期 (自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日)	第78期 (自 平成14年3月 1日 至 平成15年2月28日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額 341,419 千円	取得価額相当額 373,484 千円
減価償却累計額相当額 226,617	減価償却累計額相当額 212,777
期末残高相当額 114,802	期末残高相当額 160,707
機械及び装置	機械及び装置
取得価額相当額 32,976 千円	取得価額相当額 32,976 千円
減価償却累計額相当額 17,518	減価償却累計額相当額 13,396
期末残高相当額 15,457	期末残高相当額 19,579
車輌運搬具	車輌運搬具
取得価額相当額 61,792 千円	取得価額相当額 65,326 千円
減価償却累計額相当額 40,190	減価償却累計額相当額 35,185
期末残高相当額 21,602	期末残高相当額 30,140
ソフトウェア	ソフトウェア
取得価額相当額 65,428 千円	取得価額相当額 90,741 千円
減価償却累計額相当額 45,102	減価償却累計額相当額 56,469
期末残高相当額 20,326	期末残高相当額 34,272
合計	合計
取得価額相当額 501,617 千円	取得価額相当額 562,528 千円
減価償却累計額相当額 329,429	減価償却累計額相当額 317,828
期末残高相当額 172,188	期末残高相当額 244,699
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 81,084 千円	1年以内 93,447 千円
1年超 91,103	1年超 151,251
合計 172,188	合計 244,699
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 97,167 千円	支払リース料 95,271 千円
減価償却費相当額 97,167	減価償却費相当額 95,271
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第79期 (平成16年2月29日)	第78期 (平成15年2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳 (流動の部)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳 (流動の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額 224,690 千円	賞与引当金損金算入限度超過額 128,786 千円
未払事業税 49,675	たな卸資産除却損一時差異 54,213
その他 84,792	その他 17,396
繰延税金資産合計 359,158	繰延税金資産合計 200,396
繰延税金資産の純額 359,158	繰延税金負債
	未収事業税 4,817
	繰延税金負債合計 4,817
	繰延税金資産の純額 195,578
(固定の部)	(固定の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
関係会社株式評価損損金不算入額 412,491 千円	関係会社株式評価損損金不算入額 416,637 千円
投資有価証券評価損一時差異 276,629	退職給付引当金否認額 189,078
役員退職引当金否認額 73,926	投資有価証券評価損一時差異 410,164
減価償却損金算入限度超過額 66,949	その他有価証券評価差額金 118,330
その他 206,205	その他 313,682
繰延税金資産小計 1,036,201	繰延税金資産小計 1,447,893
評価性引当額 594,382	評価性引当額 599,602
繰延税金資産合計 441,818	繰延税金資産合計 848,290
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 35,515	固定資産圧縮積立金 39,205
その他有価証券評価差額金 201,914	繰延税金負債合計 39,205
繰延税金負債合計 237,429	繰延税金資産の純額 809,084
繰延税金資産の純額 204,388	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.2%	法定実効税率 41.2%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 7.3%
試験研究費特別控除 4.9%	関係会社株式評価損損金不算入額 5.7%
関係会社株式評価損損金不算入額 0.7%	住民税均等割等 3.6%
住民税均等割等 0.9%	外国税額控除等 31.9%
その他 5.9%	その他 11.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.0%
3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、「法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計適用上の取り扱い」(日本公認会計士協会 平成15年3月25日)を適用し、当期末における一時差異等のうち、平成17年2月末までに解消が予定されるものは改正前の実効税率、平成17年3月以降に解消が予定されるものは改正後の実効税率を用いております。 この変更により、当期末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は7,301千円減少し、その他有価証券評価差額金は7,213千円増加し、当期に計上された法人税等調整額は14,514千円増加しております。	

比較部門別(製品別)売上高明細表

(単位 千円未満切捨て)

部門及び品目別		第79期 (H.15.3.1~H.16.2.29)		第78期 (H.14.3.1~H.15.2.28)		前期比較	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
電子機器	電子ブザー	4,805,583	13.9%	6,849,431	21.8%	2,043,848	29.8%
	大型プリンタ	5,104,290	14.8%	5,009,793	15.9%	94,496	1.9%
	小型プリンタ	5,485,204	15.9%	5,671,452	18.0%	186,248	3.3%
	その他の電子機器	2,540,013	7.5%	1,372,952	4.3%	1,167,060	85.0%
	合計	17,935,091	52.1%	18,903,630	60.0%	968,538	5.1%
工作機械	自動旋盤	11,053,902	32.1%	7,767,379	24.7%	3,286,522	42.3%
	その他機械部品	1,470,006	4.2%	1,076,115	3.4%	393,890	36.6%
	合計	12,523,908	36.3%	8,843,495	28.1%	3,680,412	41.6%
精密部品	腕時計用部分品及び その他の精密部品	4,000,119	11.6%	3,733,028	11.9%	267,091	7.2%
	合計	4,000,119	11.6%	3,733,028	11.9%	267,091	7.2%
総合計		34,459,119	100.0%	31,480,153	100.0%	2,978,965	9.5%

(注)上記各期中の部門別輸出金額及び地域別輸出割合は次のとおりであります。

[部門別輸出金額]

(単位 千円未満切捨て)

部門別	第79期	第78期	前期比較	
	金額	金額	金額	増減比
電子機器	15,723,963	17,015,612	1,291,649	7.6%
工作機械	7,923,693	5,994,079	1,929,613	32.2%
精密部品	172,773	154,547	18,226	11.8%
合計	23,820,430	23,164,240	656,190	2.8%
輸出比率	69.1%	73.6%		

[地域別輸出割合]

地域別	第79期	第78期
北米	23.8%	26.8%
欧洲	27.7%	20.2%
東南アジア他	48.5%	53.0%
合計	100.0%	100.0%

役員の異動（平成16年5月27日付予定）

1. 代表者の異動

代表取締役
取締役社長 鈴木俊弘 (現 専務取締役 研究本部長) 管理本部長兼

取締役会長 糟谷省三 (現 代表取締役
取締役社長)

2. 退任予定取締役

常務取締役 メカニカル事業本部長 岡本憲昭 (スマーCNCマシツールCorp.取締役社長ならびにスター-アメリカホールディング・INC取締役社長に就任予定)

3. 委嘱業務変更

常務取締役 佐藤肇 (現 常務取締役 電子機器事業本部長)

取締役 コンポーネント事業部長 加藤昌弘 (現 取締役 電子機器事業本部
コンポーネント事業部長)

取締役 機械事業部長 興津智彦 (現 取締役 メカニカル事業本部
機械事業部長)

取締役 精密部品事業部長 鈴木完次 (現 取締役 メカニカル事業本部
精密部品事業部長)

取締役 特機事業部長 伏見千秋 (現 取締役 電子機器事業本部
特機事業部長)

取締役 管理本部長 城島里見 (現 取締役 管理本部副本部長)

注) 経営環境が急激に変化するなかにあって、経営および事業運営における意思決定のスピード

アップを図るため、事業本部制を廃止する。

なお、本社部門は事業部格として新たに管理本部を新設する。

以上